

令和 2 年度事業報告

(令和 2 年 7 月 1 日～令和 3 年 6 月 30 日)

I 事業の実施概況

当協会は、就業制限業務等に従事する者の技能及び安全衛生の確保を図るため、登録教習機関が行う技能講習、特別教育等の内容の充実向上、またこれら労働安全衛生の教育についての制度、知識等の普及に努め、労働災害の防止に貢献するという目的を達成するため、次に示した事業を重点に取り組んだ。

- 1 質の高い技能講習、特別教育、安全衛生教育等についての講師技能向上研修や講師養成研修の実施
- 2 会員である登録教習機関の適切な業務運営やコンプライアンスの確保とともに、的確な危機管理に向けた支援
- 3 質の高い技能講習、特別教育等を支える教育教材の作成、見直し及び販売の拡大
- 4 新たなステージでの一層の事業の推進のための体制の整備や新規事業の開発
- 5 会員相互の情報・意見交換の促進及び会員に対する迅速な各種情報の提供

II 諸会議等の開催

1. 役員会議等

(1) 第 40 回定時総会 令和 2 年 8 月 28 日(金) (メルパルク東京)

①令和元年度収支決算報告に関する件及び関連事項として令和元年度事業報告に関する件 について上程し、監事からの監査報告の後、審議可決した。

また、②理事・監事の選任に関する件 について上程し、審議可決した。

次に、令和 2 年度事業計画及び令和 2 年度収支予算書について報告を行った。

なお、監事 2 名による監査は、令和 2 年 7 月 27 日(月)、当協会会議室において行われた。

さらに、定時総会終了後、創立 40 周年記念式典を開催した。

(2) 第 1 回理事会 令和 2 年 7 月 31 日(金) (メルパルク東京)

①令和元年度事業報告(案)の承認に関する件、②令和元年度収支決算報告(案)の承認に関する件、③第 40 回定時総会、創立 40 周年記念式典等に関する件、

④新理事候補者・新監事候補者(案)に関する件 について上程し、審議可決した。

また、①令和元年度第 3 回理事会に替わる書面による決議の議事録、②厚生労働省に対する要望、③理事及び監事の辞任 について報告を行った。

(3) 令和 2 年度臨時理事会 令和 2 年 12 月 11 日(金) (メルパルク東京)

①新規入会会員の承認に関する件、②令和 2 年度に開催する委員会に関する件(追加修正分) について上程し、審議可決した。

また、①令和2年度事業の実施状況、②令和2年度財務の進捗状況、③令和元年度技能講習等実施状況、④全登協・認定インストラクターの推薦、⑤創立40周年記念行事について報告を行った。

(4) 第2回理事会 令和3年2月12日(金) (メルパルク東京)

①新規入会会員の承認に関する件、②第40回全国登録教習大会に関する件、③優良賞表彰候補者推薦に関する件、④全登協・認定インストラクターの決定等に関する件、⑤令和3年度事業計画(骨子案)に関する件 について上程し、審議可決した。

また、①令和2年度事業の実施状況、②令和2年度財務の進捗状況、③技能講習等に係る行政の動向 について報告を行った。

(5) 第3回理事会 令和3年6月4日(金) (メルパルク東京)

①令和3年度事業計画(案)に関する件、②令和3年度収支予算(案)に関する件、③令和3年度に開催する委員会に関する件 ④新規入会会員の承認に関する件 について上程し、審議可決した。

また、①理事の辞任、②創立40周年記念行事 について報告を行った。

(6) 第1回常務理事会(運営委員会との合同開催)

令和2年12月11日(金) (メルパルク東京)

今後の地域ブロック会議の在り方等について検討するとともに、令和3年度地域ブロック会議の「意見交換のテーマ」として次の課題を提案して了承された。

① 外国人に対する技能講習等の実施について

② 技能講習の学科講習におけるリモート方式の導入について

(7) 第2回常務理事会 令和3年6月4日(金) (メルパルク東京)

今後の当協会の運営体制について検討を行った。

2. 各種委員会

(1) 運営委員会 令和2年12月11日(金) (メルパルク東京)

1の(6)の第1回常務理事会と併せて開催した。

(2) 実施管理者等研修の在り方検討部会

令和2年度に実施した4回の実施管理者養成研修会について評価するとともに、ベテランの実施管理者等に対する交流会の具体的な実施方法について検討するため、同部会を1回開催した。

(3) 創立40周年記念行事準備委員会

前年度の1回を含め、同委員会を4回開催し、創立40周年記念式典の企画、創立40周年記念誌の「40年のあゆみ」の作成等を行った。

(4) 広報委員会

広報誌「全登協ニュース」の編集方針及び全登協ホームページについての検討を行うとともに、広報活動の強化を図るため、同委員会を各4半期の初めに4回開催した。

(5) 研修事業企画開発委員会・認定インストラクター選考審査委員会

両委員会を合同で1回開催した。研修事業企画開発委員会においては、研修事業の実施状況について報告するとともに、令和3年度の研修事業の実施計画について検討した。また、全登協・認定インストラクター選考審査委員会においては、全登協・認定インストラクターとして推薦のあった者の審査を行った。

(6) テキスト等作成・改訂委員会

① 低圧電気業務特別教育テキスト等作成委員会

前年度、電気自動車等の整備業務の特別教育テキストを作成したところであるが、これを受けて、同委員会を5回開催し、電気自動車等の整備業務等の特別教育講師養成研修についてのカリキュラム等を取りまとめ、同研修の実施結果の評価を行うとともに、引き続き、関連の低圧電気取扱業務の特別教育テキストの作成に向けた検討を行った。

② 車両系建設機械（整地・運搬・積込み用及び掘削用）運転技能講習テキスト等改訂委員会

同委員会を5回開催し、テキストの改訂に向けた検討を行った。

(7) 外国人を対象とした運転者教本等検討委員会

同委員会を2回開催し、厚生労働省から令和2年3月31日付けで新たに「外国人に対する技能講習実施要領」が発出されたことを踏まえ、外国人向けの技能講習の具体的な実施方法等を示した「外国人に対する技能講習の実施に関するガイドライン」を取りまとめた。また、当協会が協力し、厚生労働省が作成した外国人のための技能講習補助テキストの活用方法等について検討を行った。

3. 関係機関との連携

地域ブロック会議で会員から寄せられた要望等についての委員会での検討、会員からの疑義照会、新規のテキストの作成のための委員会での検討等において行政の協力を求めるなど、行政をはじめ、関係機関との連携を図った。

4. 地域ブロック会議

令和2年度は、5地域において地域ブロック会議を開催し、次に示す事項について質疑応答、意見交換を行った。会員の参加者総数、123名であった。

- (1) 実技教習、技能講習等の改善例
- (2) 全登協に対する質疑・要望事項
- (3) 行政に対する質疑・要望事項
- (4) 高齢な講師の能力向上に向けての研修の在り方について
(意見交換テーマ1)
- (5) 受講者からの要望への対応について
(意見交換テーマ2)
- (6) AI・デジタル機器を活用した技能講習等について
(意見交換テーマ3)

具体的な地域ブロックの開催状況は、次のとおりである。

なお、地域ブロック会議の開催都道府県の労働局から登録教習機関に対する指導事項についての説明とコメントがあった。

- ① 第 32 回 北海道・東北ブロック会議
 - 日 時 令和 2 年 9 月 9 日 (水)
 - 場 所 宮城県仙台市、仙台サンプラザ
 - 幹 事 コマツ教習所(株)宮城センタ
 - 出席者 会員 20 名 全登協 会長他 3 名
 - 来 賓 宮城労働局労働局長他 1 名
- ② 第 32 回 関東・甲信越ブロック会議
 - 日 時 令和 2 年 11 月 17 日 (火)
 - 場 所 埼玉県さいたま市、ロイヤルパインズホテル浦和
 - 幹 事 (一財)江南クレーン教習所
 - 出席者 会員 43 名 全登協 副会長他 3 名
 - 来 賓 埼玉労働局労働基準部長他 1 名
関東安全衛生技術センター所長
- ③ 第 28 回 中部ブロック会議
 - 日 時 令和 2 年 9 月 30 日 (水)
 - 場 所 愛知県名古屋市、ホテルメルパルク名古屋
 - 幹 事 住友建機販売(株) 住友建機教習所 愛知教習センター
 - 出席者 会員 18 名 全登協 副会長他 3 名
 - 来 賓 愛知労働局長他 2 名
中部安全衛生技術センター副所長
- ④ 第 30 回 近畿ブロック会議
 - 日 時 令和 2 年 11 月 12 日 (木)
 - 場 所 兵庫県神戸市、ANA クラウンプラザホテル神戸
 - 幹 事 コベルコ教習所(株) 明石教習センター
 - 出席者 会員 21 名 全登協 副会長他 3 名
 - 来 賓 兵庫労働局労働基準部長他 2 名
近畿安全衛生技術センター所長
- ⑤ 第 37 回 中国・四国・九州・沖縄ブロック会議
 - 日 時 令和 2 年 10 月 27 日 (火)
 - 場 所 岡山県岡山市、ホテルメルパルク岡山
 - 幹 事 (株)PEO 建機教習センタ 岡山教習所
 - 出席者 会員 21 名 全登協 副会長他 3 名
 - 来 賓 岡山労働局労働基準部長他 1 名
中国四国安全衛生技術センター所長

Ⅲ 研修等事業

1. 各種技能講習（初任時）講師技能向上研修

① フォークリフト運転技能講習

（1回目）

開催日 令和2年9月10日（木）～11日（金）

開催場所 (株)日本オペレーター協会 大阪特殊自動車学校

参加者数 18名

（2回目）

開催日 令和3年3月23日（火）～24日（水）

開催場所 (株)PEO 建機教習センター 埼玉教習所

参加者数 19名

② 玉掛け技能講習

（1回目）

開催日 令和2年10月12日（月）～13日（火）

開催場所 (株)シグマ 東京クレーン学校

参加者数 10名

（2回目）

開催日 令和3年3月8日（月）～9日（火）

開催場所 住友建機販売(株) 住友建機教習所 大阪教習センター

参加者数 9名

③ 小型移動式クレーン運転技能講習

開催日 令和2年10月19日（月）～20日（火）

開催場所 (株)佐倉クレーン学校 佐倉校

参加者数 10名

④ 高所作業車運転技能講習

開催日 令和3年1月21日（木）～22日（金）

開催場所 (株)アイチコーポレーション アイチ研修センター 上尾教習所

参加者数 8名

⑤ 車両系建設機械（整地・運搬・積込み用及び掘削用）運転技能講習

開催日 令和2年11月26日（木）～27日（金）

開催場所 コベルコ教習所(株) 明石教習センター

参加者数 9名

2. 特別教育講師養成研修

① フルハーネス特別教育講師養成研修

（1回目）

開催日 令和2年7月8日（水）～9日（木）

開催場所 (株)アイチコーポレーション アイチ研修センター 上尾教習所

参加者数 15名

(2回目)

開催日 令和2年8月19日(水)～20日(木)

開催場所 コベルコ教習所(株) 明石教習センター

参加者数 15名

(3回目)

開催日 令和2年10月7日(水)～8日(木)

開催場所 コマツ教習所(株) 愛知センタ

参加者数 15名

(4回目)

開催日 令和2年10月29日(木)～30日(金)

開催場所 コベルコ教習所(株) 明石教習センター

参加者数 11名

② アーク溶接特別教育講師養成研修

開催日 令和3年1月28日(木)～29日(金)

開催場所 住友建機販売(株) トレーニングセンター

参加者数 8名

③ 電気自動車整備特別教育講師養成研修

開催日 令和3年1月14日(木)

開催場所 TKP 田町カンファレンスセンター

参加者数 32名

3. 安全衛生教育講師養成研修等

① 車両系建設機械(整地・運搬・積込み用及び掘削用)運転業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修 中止(次の開催日及び開催場所は当初の予定)

開催日 令和3年5月13日(木)～14日(金)

開催場所 日本キャタピラー D-tech Center

② フォークリフト運転業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修

(1回目)

開催日 令和2年11月11日(水)～12日(木)

開催場所 (一財)江南クレーン教習所

参加者数 22名

(2回目)

開催日 令和3年2月4日(木)～5日(金)

開催場所 コマツ教習所(株) 近畿センタ

参加者数 10名

③ 玉掛け業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修

(1回目)

開催日 令和2年12月8(火)～9日(水)
開催場所 住友建機販売(株) 住友建機教習所 愛知教習センター
参加者数 14名

(2回目)

開催日 令和3年4月8日(木)～9日(金)
開催場所 (一財)江南クレーン教習所
参加者数 12名

- ④ 高所作業車運転業務従事者に対する危険再認識教育講師養成研修 中止
(次の開催日及び開催場所は当初の予定)

開催日 令和2年9月14日(月)～15日(火)
開催場所 (株)アイチコーポレーション テクノプラザ

IV 実施管理者を対象とした研修等

1. 実施管理者養成研修会

新任の実施管理者や今後実施管理者に選任される予定の者を対象として実施管理者養成研修会を行った。その内容及び開催状況は次のとおりである。

(1)内容

- ① 「実施管理者のための関係法令入門」(講義)
- ② 「実施管理者の職務(1)」(講義…実施管理者としての行政との係わりの業務)
- ③ 「実施管理者の職務(2)」(講義…実施管理者としての日常業務)
- ④ 「グループ演習」(業務規程等の実施管理者に関係の深い事項を題材としたグループ演習)
- ⑤ 「研修及び教材等の紹介」

(2)開催日時等

① 第1回

開催日 令和2年7月16日(木)
開催場所 TKP 田町カンファレンスセンター
参加者数 21名

② 第2回

開催日 令和2年12月18日(金)
開催場所 TKP 新大阪駅前カンファレンスセンター
参加者数 12名

③ 第3回

開催日 令和3年2月26日(金)
開催場所 TKP 田町カンファレンスセンター
参加者数 17名

④ 第4回

開催日 令和3年3月26日(金)

開催場所 TKP 新大阪駅前カンファレンスセンター

参加者数 10 名

2. 実施管理者等交流会

従来のベテランの実施管理者等に対する実施管理者等交流会について、平成 29 年度に実施後、そのカリキュラム等を検討してきたが、3 年ぶりに次により実施した。

(1) 内容

- ① 「登録教習機関の業務運営と実施管理者の役割」（事例発表）
- ② 「指導につながるコミュニケーション力」（特別講演）
- ③ 「昨今の地球温暖化によるゲリラ豪雨、突風、高温などの気象変化への対応知識」（特別講演）
- ④ 「登録教習機関が抱える課題と改善事例について（異常気象への対応、苦情への対応等）」（グループ討議）
- ⑤ 「最近の課題と対応」（情報提供）

(2) 開催日時等

開催日 令和 3 年 5 月 20 日（木）

開催場所 メルパルク東京

参加者数 10 名

3. 出張研修の実施

ヤマト・スタッフ・サプライ(株)からの依頼を受け、「フォークリフト実技指導の統一」及び「実技講習での教え方の技術（ほめて教える手法）について」の内容で次のとおり実施した。

開催日 令和 3 年 3 月 19 日（金）

開催場所 ヤマト・スタッフ・サプライ(株)東京研修センター

参加者数 14 名

V 調査研究活動

1. 今後の技能講習等在り方についての調査研究委員会

e ラーニング、デジタル化等の動向を踏まえ、これらが技能講習、特別教育等の実施に及ぼす影響について調査するとともに、今後の技能講習等の実施方法等について検討するため、同委員会を設置した。同委員会を令和 2 年度に計 3 回開催し、「インターネット等を介した e ラーニング等により行われる技能講習等の実施ガイドライン」の取りまとめを行った。

VI 広報活動

1. 広報活動の強化

全登協の役割や会員が行っている事業等を広く紹介し、会員事業等の発展に資するため、就業制限業務に関係の深い団体に当協会の役割や事業、会員が行っている諸活動等についての周知を行った。また、労働新聞社発行の「安全スタッフ」や労働災害

防止団体の機関誌の中でも同様の広報を行った。

2. 情報の提供等

「全登協ニュース」を次のとおり年4回発行して、会員、関係機関、行政等に配布した。

(1) 令和2年7月1日 「全登協ニュース 2020 - No.3」発行

(主な記事内容)

令和2年度(一社)全国登録教習機関協会事業計画、優良賞及び全登協・認定インストラクター受賞報告、特別寄稿(登録教習機関のための豪雨、突風など気象災害への対応)、技術情報(全方位型ドライブレコーダーの紹介)、教習所を訪ねて、教習所紹介、令和元年の労働災害発生状況(確定値)など。

(2) 令和2年10月1日 「全登協ニュース 2020 - No.4」発行

(主な記事内容)

第40回定時総会報告、創立40周年記念式典、優良賞受賞者並びに全登協・認定インストラクター所感、随想(厚生労働大臣功労賞の受賞に際して)、特別寄稿(登録教習機関のための豪雨、突風など気象災害への対応・その2)、技術情報(仕事ができる高齢者をつくる時代が来た・その1)、教習所を訪ねて、教習所紹介など。

(3) 令和3年1月1日 「全登協ニュース 2021 - No.1」発行

(主な記事内容)

令和元年度技能講習・実技教習の実施状況、令和2年度地域ブロック会議、新役員のご紹介、特別寄稿(登録教習機関のための豪雨、突風など気象災害への対応・その3)、技術情報(仕事ができる高齢者をつくる時代が来た・その2)、教習所を訪ねて、教習所紹介、随想(令和2年度緑十字賞を受賞して)など。

(4) 令和3年4月1日 「全登協ニュース 2021 - No.2」発行

(主な記事内容)

令和2年度地域ブロック会議報告(2)、随想(2007年10月21日)、特別寄稿(DX(デジタルトランスフォーメーション)とは)、技術情報(仕事ができる高齢者をつくる時代が来た・その3)、令和2年度地域ブロック会議における労働局の登録教習機関に対する監査結果に基づく指摘事項等及び改善のための留意事項について、教習所を訪ねて、教習所紹介、研修会だより(実施管理者養成研修会)など。

また、全登協ホームページ、メルマガ等を活用して、行政情報の迅速な提供、協会の事業活動の紹介などを行った。

VII 出版事業

技能講習用テキスト、特別教育用テキスト、危険再認識教育用テキスト、標準問題集、講師用補助教材、業務運営に係る教材等の販売に力を入れた。

さらに、テキスト等の販売品カタログを作成し、営業・広報活動を行った。

1. 技能講習用テキスト

- ・ フォークリフト運転者教本
- ・ 玉掛け作業教本
- ・ 小型移動式クレーン運転者教本
- ・ 車両系建設機械運転者教本(整地・運搬・積込み用及び掘削用)
- ・ 車両系建設機械運転者教本(解体用)
- ・ 高所作業車運転者教本
- ・ ガス溶接等の業務作業教本

2. 特別教育用テキスト

- ・ 小型車両系建設機械運転者教本(整地・運搬・積込み用及び掘削用)
- ・ 小型車両系建設機械運転者教本(解体用)
- ・ 高所作業車運転者教本
- ・ フルハーネス型墜落制止用器具作業教本
- ・ アーク溶接等作業教本
- ・ 電気自動車整備業務等作業教本

VIII 第40回全国登録教習大会

令和3年6月4日(金)、メルパルク東京において、42名が参加して、第40回全国登録教習大会を開催した。なお、同大会は、新型コロナウイルス感染症について依然として収束が見通せなかったこともあり、内容や規模については縮小しての開催となった。

同大会での表彰式において、令和2年度優良賞受賞者に対する表彰や令和2年度全登協・認定インストラクターに対する顕彰を行い、全登協・認定インストラクターの顕彰を受けた者からは、それぞれ講義において工夫している点について発表があった。

令和2年度優良賞受賞者は、次の方々であった。

氏名	登録教習機関名
関根 也寸志	株式会社さくら那須モータースクール 那須クレーン教習所
澤 乃里子	コベルコ教習所株式会社
松尾 雄二	有限会社大牟田中央自動車学校
佐藤 光治	株式会社シグマ 東京クレーン学校
高松 恵美子	公益社団法人 千葉県労働基準協会連合会
瀧口 正勝	キャタピラー教習所株式会社 静岡教習センター
佐藤 優	株式会社 IHI 技術教習所 東京センター
安田 義広	コマツ教習所株式会社 粟津センタ
尾木 和子	一般社団法人 茨城労働基準協会連合会
井坂 峰男	ヤマト・スタッフ・サプライ株式会社
野田 文男	株式会社トモタ 新南陽クレーン教習所
葛巻 幸一	花北興産有限会社 岩手技能講習センター

(敬称略・順不同)

また、令和2年度全登協・認定インストラクターは、次の方々であった。

氏名	登録教習機関名
久保田 久司	一般財団法人江南クレーン教習所
鈴木 勝久	株式会社シグマ 東京クレーン学校
免瀧 俊融	株式会社タダノ教習センター 高松教習所

(敬称略・順不同)

IX 会員の動向

令和2年度（令和3年6月30日現在）において、新しく12登録教習機関が新規に正会員として加入し、退会が2機関であったので、全体で191会員（前年度末181会員）となり、賛助会員は2機関となった。

また、会員傘下の登録教習機関の数は、①災防団体、社団法人、財団法人、学校法人関係が210（内訳：災防団体105、（一般・公益）社団法人91、（一般・公益）財団法人5、学校法人他9）②株式会社、有限会社関係が285（内訳：メーカー97、自動車学校系114、技能講習センター系74）、総数495機関（前年度末483機関）であった。

◎ 令和2年度事業報告書の附属明細書に該当する事項はありません。

令和2年度事業の実施状況（事業報告）

（令和2年7月1日～令和3年6月30日）

Iの1 研修事業

令和2年度事業計画	令和2年度実施状況	参考（令和元年度実績）
1 技能講習の初任時講師技能向上研修		
① フォークリフト運転技能講習（第1回目）	9月10～11日（受講者18名うち非会員4名）	受講者19名うち非会員4名
① フォークリフト運転技能講習（第2回目）	3月23～24日（受講者19名うち非会員1名）	受講者18名うち非会員4名
② 玉掛け技能講習（第1回目）	10月12～13日（受講者10名うち非会員1名）	受講者18名うち非会員0名
③ 玉掛け技能講習（第2回目）	3月8～9日（受講者9名うち非会員2名）予定	中止
④ 小型移動式クレーン運転技能講習	10月19～20日（受講者10名うち非会員0名）	受講者10名うち非会員0名
⑤ 高所作業車運転技能講習	1月21～22日（受講者8名うち非会員1名）	受講者13名うち非会員4名
⑥ 車両系建設機械（整地等用）運転技能講習	11月26～27日（受講者9名うち非会員3名）	受講者20名うち非会員5名
⑦ ガス溶接技能講習	未実施	計画なし
2 安全衛生教育講師養成研修		
① 車両系建設機械（整地等用）運転業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修	5月13～14日（中止）	中止
② フォークリフト運転業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修（第1回目）	11月11～12日（受講者22名うち非会員10名）	受講者19名うち非会員11名
② フォークリフト運転業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修（第2回目）	2月4～5日（受講者10名うち非会員7名）	中止
③ 玉掛け業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修（第1回目）	12月8～9日（受講者14名うち非会員6名）	受講者13名うち非会員7名
③ 玉掛け業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修（第2回目）	4月8～9日（受講者12名うち非会員7名）	受講者11名うち非会員6名
3 危険再認識教育講師養成研修		
高所作業車運転業務従事者に対する危険再認識教育	9月14～15日（中止）	受講者13名うち非会員1名
4 特別教育講師養成研修		
① フルハーネス型墜落制止用器具の使用等に係る特別教育講師養成研修（第1回目、埼玉県）	7月8～9日（受講者15名うち非会員4名）	受講者16名うち非会員0名
② 同（第2回目、兵庫県）	8月19～20日（受講者15名うち非会員13名）	受講者33名うち非会員22名
③ 同（第3回目、愛知県）	10月7～8日（受講者15名うち非会員12名）	受講者30名うち非会員23名
④ 同（第4回目、兵庫県）	10月29～30日（受講者11名うち非会員7名）	受講者29名うち非会員23名 （昨年度は、以上の4回を含め計7回実施、受講者総計171名）

⑤ 電気自動車の整備に係る特別教育講師養成研修（第1回目、東京都）	1月14日（受講者32名うち非会員0名）	計画なし
⑥ アーク溶接特別教育講師養成研修（第1回目、千葉県）	1月28～29日（受講者8名うち非会員1名）	計画なし
5 中堅講師ステップアップ研修		
全技能講習区分共通	9月18日（中止）	計画なし

Iの2 その他の研修事業

令和2年度事業計画	令和2年度実施状況	参考（令和元年度実績）
1 実施管理者等交流会		
(1) 東京会場	5月20日（参加者10名）	中止
2 実施管理者養成研修会		
(1) 第1回東京会場	7月16日（参加者21名）	30名
(2) 第2回大阪会場	12月18日（参加者12名）	29名
(3) 第3回東京会場	2月26日（参加者17名）	27名
(4) 第4回大阪会場	3月26日（参加者10名）	
3 出張研修	3月19日（ヤマト・スタッフ・サプライ株式会社からの依頼、参加者14名）	1月17日（建設業労働災害防止協会福岡県支部からの依頼、参加者22名）

II 広報活動

令和2年度事業計画	令和2年度実施状況	参考（令和元年度実績）
1 全登協ニュースの発行（4回）	7月1日、10月1日、1月1日及び4月1日の4回発行	4回発行

Ⅲ 出版事業

令和2年度事業計画	令和2年度実施状況(販売数)	参考(令和元年度実績)
販売数(6月末現在)	279,477冊 対前年度 33,997冊増	245,480冊
(1) 技能講習用		
① 小型移動式クレーン	23,910冊 対前年度 4,064冊増	19,846冊
② 車両系建設機械(整地等用)	21,721冊 対前年度 4,315冊増	17,406冊
③ 車両系建設機械(解体用)	5,157冊 対前年度 402冊増	4,755冊
④ フォークリフト	93,880冊 対前年度 13,446冊増	80,434冊
⑤ 玉掛け	29,787冊 対前年度 986冊増	28,801冊
⑥ 高所作業車	25,176冊 対前年度 5,149冊増	20,027冊
⑦ ガス溶接	795冊 対前年度 216冊増	579冊 令和元年12月発売
(2) 特別教育用		
① 小型車両系建設機械(整地等用)	17,808冊 対前年度 5,006冊増	12,802冊
② 小型車両系建設機械(解体用)	388冊 対前年度 83冊増	305冊
③ 高所作業車	11,176冊 対前年度 121冊増	11,055冊
④ フルハーネス	44,205冊 対前年度 1,265冊減	45,470冊
⑤ アーク溶接	1,895冊 対前年度 1,190冊増	705冊 令和元年10月発売
⑥ 電気自動車整備	1,060冊 対前年度 867冊増	193冊 令和2年4月発売

(注) 個別の販売数については、危険再認識のテキスト、手引き、マニュアル等の販売数が少数であるものは省略しているが、全体の販売数にはこれらが含まれている。

Ⅳ 全国登録教習大会及び地域ブロック会議

令和2年度事業計画	令和2年度実施状況	参考(令和元年度実績)
1 全国登録教習大会	6月4日東京都で開催 参加者42名	中止
2 地域ブロック会議	参加者総数123名	昨年度参加者総数183名
(1) 北海道・東北ブロック会議	9月9日(参加者20名)(仙台市)	札幌市 参加者38名
(2) 関東・甲信越ブロック会議	11月17日(参加者43名)(さいたま市)	横浜市 参加者48名
(3) 中部ブロック会議	9月30日(参加者18名)(名古屋市)	静岡市 参加者32名
(4) 近畿ブロック会議	11月12日(参加者21名)(神戸市)	大阪市 参加者22名
(5) 中国・四国・九州・沖縄ブロック会議	10月27日(参加者21名)(岡山市)	鹿児島市 参加者43名

V 会員及び入会希望機関に対する助言・指導援助

令和2年度事業計画	令和2年度実施状況	参考
1 会員に対する助言・指導援助	随時	
2 入会希望機関に対する状況確認調査及び助言	随時	

VI 委員会

令和2年度事業計画	令和2年度実施状況	参考
1 運営委員会	12月11日	
2 実施管理者等研修の在り方検討部会	5月27日	
3 広報委員会(4回)	7月10日、10月9日、1月8日及び4月9日	
4 テキスト作成等のための委員会		
(1)車両系建設機械(整地等用)技能講習テキスト改訂委員会	7月20日、9月16日、11月4日、3月30日及び6月23日	
(2)低圧電気取扱業務特別教育テキスト作成等検討委員会	8月3日、10月14日、12月14日、4月19日及び6月2日	
5 外国人を対象とした運転者教本等検討委員会	7月15日及び9月4日	
6 研修事業企画開発委員会	2月2日	
7 中堅講師ステップアップ研修見直し等検討部会	未実施	
8 ガス溶接技能講習初任時講師技能向上研修検討委員会	未実施	
9 アーク溶接特別教育講師養成研修検討委員会	未実施	
10 認定インストラクター選考審査委員会	2月2日	
11 創立40周年記念行事準備委員会	7月31日、12月11日及び2月12日	
12 今後の技能講習等の在り方についての調査研究委員会	2月2日、3月29日及び6月14日	

VII 総会、理事会

令和2年度事業計画	令和2年度実施状況	参考
1 総会	8月28日	
2 理事会		
(1) 第1回理事会	7月31日	
(2) 臨時理事会	8月28日及び12月11日	
(3) 第2回理事会	2月12日	
(4) 第3回理事会	6月4日	
3 常務理事会	12月11日及び6月4日	